

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校スクールカウンセラー				所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	222	計画事業名	スクールカウンセラー	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成11年度		
		[小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進					[終了予定] - 年度		
		[施策] ③子ども・若者の健全育成の推進							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区スクールカウンセラー配置事業の実施について					
	事業対象	区立小学校児童、教職員及び児童保護者							
	事業目的	スクールカウンセラーを配置し、児童の不登校やいじめ、しつけや心の問題などの教育課題の解決を図る。							
	事業内容	都費により週1日配置されているスクールカウンセラーに加え、区費により区立小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童へのカウンセリング、教職員・保護者への指導助言や教育相談を行い、各学校のカウンセリング機能を充実していじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努める。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	1校あたり配置日数	(日)	72	72	72	72		
		成果指標	不登校児童の割合	(%)	0	0.46	0.43	0.42	
		相談件数	(件)	19,000	19,919	18,620	18,238		
	決算額 (単位：千円)				32,770	32,641	32,584		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			850	802	892		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			248	233	226		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			32,523	32,409	32,358		
		総経費			33,621	33,444	33,476		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源 (区負担額)			33,621	33,444	33,476				
前回評価から改善した事項	なし								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	心理の専門家であるスクールカウンセラーへの、児童や保護者、教職員等からの相談件数は増加している。相談内容も複雑かつ多様化してきており、スクールカウンセラーの必要性は依然として高い。						
	効率性	3	相談内容は複雑かつ多様化している中で事業コストは一定であり、スクールカウンセラーの資質能力を高めたり、学校内の連絡体制を整えたりして相談機能を強化していくことで、コストを増やさず効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	心理の専門的な指導助言を行う人員を決まった曜日、決まった回数学校に配置することで児童や保護者に認知され、相談しやすい環境を整えている。						
	目的達成度	2	不登校児童の割合は改善されていない。不登校は、学校の中で認知できない社会的あるいは個別的な要因もあることから、的確な要因分析を行い、適時に専門的な支援につなげていく必要がある。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持		
スクールソーシャルワーカーや子ども家庭センターとの連携を強め、各学校のカウンセリング機能を強化しいじめや不登校等の問題解決及び早期発見に努めているが、不登校児童の割合は改善されていない。しかしながらスクールカウンセラーの必要性は高く、教員や他機関とも協力し、今後も引き続きスクールカウンセラーを派遣し、不登校の抑制に努めていく。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			